



医療経営士ニュース | これからの医療現場を担う経営人材のための機関紙

MMS NEWS

2026 4 月号

Vol.182

毎月1回発行(通巻182号)
編集:日本医療企画

一般社団法人日本医療経営実践協会 〒104-0042 東京都中央区入船3-8-7 ザ・ロワイヤルビル5階 TEL.03-3553-2906 http://www.JMMPA.jp/

神奈川研究会

「合格者のつどい」

医療経営士の魅力を伝えて 資格取得への後押しを

日本医療経営実践協会関東支部神奈川研究会は4月22日、かながわ県民センターにおいて「合格者のつどい」を開催した。3級試験合格者のスタートラインと位置付けられる「合格者のつどい」に約20名が参加、医療経営士としての第一歩を踏み出した。

自主研究会活動の魅力を 事務局メンバーが伝授

「合格者のつどい」は医療経営士3級試験の合格者を対象に、自身の医療経営士としての将来像をイメージしてもらおう目的で行われる。以前は全国各地で開催があったが、コロナ禍を経て、現在では関東支部神奈川研究会のみで開催している。

冒頭、日本医療経営実践協会事務局より医療経営士の資格制度及び協会活動についての紹介が行われた後、神奈川研究会事務局の漆原義寛氏(医療法人社団総生会麻生総合病院)が登場。神奈川研究会の事例をもとに、医療経営士の自主研究会についての紹介が行われた。

漆原氏は、「これからの未来に向けてわが国の保険医療を守るためには医療機関が安定した経営を行う必要があり、経営を学んだ医療経営士の存在が不可欠」と強調。医療経営士のレベルアップに向けては身近で定期的に経営を学べる場が必要として、神奈川研究会が設立されたという経緯を語った。

これまでに50回以上の研究会を開催してきた神奈川研究会。最近では参加者同士の対話形式の研究会を開催するなど、常に新たなステージを求める姿勢に特徴がある。この日は、合宿での勉強会や病院経営のボードゲームを使った研究会等、多岐にわたる活動について研究会事務局のメンバーからの報告も行われた。

「合格者のつどい」の輪を 全国へ広げよう!

講演後には参加者と神奈川研究会の事務局メンバーがグループに分かれ、自己紹介と医療経営士を受験した理由、これからの抱負等を語り、医療経営士としての「志」を共有。参加者からは「いろいろな方と交流ができてよかった」「グループディスカッションで事務局の方の熱を感じる事ができた」等の声が聞かれた。

合格者のうち、入会して医療経営士となる方は8割程度。約2割の方は合格しても資格取得までは至っていないのが現状だ。医療経営士は資格を取得してからがスタートであり、資格をどのように活かしていくのかは、自分自身の将来をどのようにデザインしていく



グループワークでは活発な交流が行われた

くのかということでもある。「合格者のつどい」は「医療経営士になるとどうなるのか」を、有資格者として活躍している方から直接聞ける機会であり、入会を促す観点からも非常に有意義だと思われる。

神奈川研究会に続き、他の地域支部や各自自主研究会でも、ぜひ開催を検討いただきたい。開催に関心のある方は協会事務局までお問い合わせを。

第15回

全国医療経営士実践研究大会

東京大会

開催日

2026年
11月21日(土)
22日(日)

大会
テーマ

地域とともに歩む社会性豊かな 医療の実現

— 病院経営が危機的状況にある今こそ、医療経営士は一致団結し、使命感を持って地域医療の崩壊をくい止めよう！

会場

ステーションコンファレンス東京

※5月中旬より参加申込受付予定。
詳細・最新情報はホームページにてご確認ください。

令和8年度診療報酬改定から医療DXの未来像を読み解く



令和8年度診療報酬改定において、医療DXについてはどのような動きがあったのだろうか。電子カルテシステムの診療所シェアでトップを誇るウィーメックス株式会社で開発本部本部長を務める川口恭弘氏(医療経営士3級)にお話を伺った。

「電子的診療情報連携体制整備加算」のねらい

今回の改定における医療DXに関連するトピックといえば、「医療情報取得加算」および「医療DX推進体制整備加算」が廃止され、代わりに「電子的診療情報連携体制整備加算」が新設されたことです。施設基準は図のとおりですが、(1)～(7)までは最低限の要件となっており、(8)以降をクリアできるかどうかで加算が変わってきます。

(8)では電子処方箋への対応が求められています。電子処方箋の普及率はまだまだ低く、国としてはしっかりと浸透させていきたいということでしょう。(9)で電子カルテの要件が挙がっていますが、いで「電子処方箋管理サービスとの接続インターフェースを有していること」が入っていることから、その意図は明確です。

電子処方箋については薬局では大分普及してきています。処方情報リアリティで共有できるメリットは大きく、まだ電子処方箋を導入していないのであれば、このタイミングで検討すべきかもしれません。電子処方箋と並んで国が

推進しているのが電子カルテの導入です。中小病院やクリニックでは現状の普及率は6割弱。「全国医療情報プラットフォーム」を進めていくためには不可欠なインフラであり、2030年には電子カルテの普及率100%を目指しています。

また、電子カルテは導入しても、その情報を共有できなければ意味がありません。それが「電子カルテ情報共有サービス」です。これは医療機関で記録された電子カルテ情報の一部(診療情報提供書、退院時サマリー、健康診断結果報告書、臨床情報(傷病名・感染症・アレルギー等・検査))を、全国の医療機関等で閲覧ができて、患者側もマイナポータルを通じて確認できる、というものです。すでにモデル事業が行われていて、予定では今年度中に運用を開始するとされています。

今回、この電子カルテ情報共有サービスとの接続インターフェースを有していることが、電子カルテの要件(9)のウとして入っています。また実際にサービスが始まっているので不明な点もありますが、ここも取り組んでいかなければならないのは確かでしょう。自院で使用している電

子カルテがどうなっているのか、ベンダーに確認しておくことが望まれます。

厚生労働省が描く電子カルテの将来像とは

そして(9)のエにある「厚生労働省が認証する電子カルテ」については、2024年3月末に、厚生労働省から「電子カルテの標準仕様」に関して174項目の基本要件が公表されました。これらすべてを実装しないと標準仕様と認められないわけではありませんが、重要なのは、各ベンダーが自社製品の実装状況を公表し、透明性を高めることにあります。

国が電子カルテの「標準化」と併せて強く推進しているのが「クラウド化」です。これには2つの狙いがあります。1つはコストの最適化です。従来の院内設置型(オンプレミス)は導入や更新のコストが高く、これが電子カルテ普及の足かせになっていました。クラウド型であればコストが抑えられますので、これにより導入を進めていきたいということでしょう。2つめはサイバーセキュリティの強化です。近年、病院がランサムウェア攻撃を受け、診療がストップする事件が相次いでいます。

多くは院内サーバーの脆弱性が原因です。常に最新の対策が施されるクラウド型の方が、結果として医療情報の安全を守れるという判断です。

電子カルテ情報共有サービスもクラウドベースになっていくので、そこもつなげていくことを考えても、クラウド型がいいという話になります。

電子カルテメーカーの立場からすると、今後はどこで差別化を図っていくのかがポイントになります。ユーザーのインターフェース、使い勝手やAI等、新しい付加価値をどうつけて

いくのかというところで、使う側としては、自分たちの病院・クリニックの電子カルテがどういうものであれば使いやすいのかを理解しておく必要があります。そこが医療経営士の役割の1つになるかもしれません。

また医療経営士に求められるものは、補助金に関連する情報の把握です。医療DX関連では導入する医療機関に対する補助金が様々ありますから、最新情報にしっかりとアンテナを張りつつ、自院で申請できるものの有無やその条件等を確認しておきたいところです。

電子的診療情報連携体制整備加算の新設②

電子的診療情報連携体制整備加算の新設②

【施設基準(電子的診療情報連携体制整備加算1)】

- | | |
|--|--|
| (1) オンライン請求を行っていること。 | 電子的診療情報連携体制整備加算1 (1)～(10)の全て |
| (2) 診療報酬明細書を患者に無償で交付していること。 | 電子的診療情報連携体制整備加算2 (1)～(7)の全てかつ(8)～(10)のいずれか |
| (3) オンライン資格確認を行う体制を有していること。 | 電子的診療情報連携体制整備加算3 (1)～(7)の全て |
| (4) 医師又は歯科医師が、 オンライン資格確認等システム を利用して取得した診療情報を、診療を行う診療室、手術室又は処置室等において、閲覧又は活用できる体制を有していること。 | |
| (5) マイナ保険証利用率 が、 30%以上 であること。 | |
| (6) マイナポータルの医療情報等に基づき、患者からの健康管理に係る相談に応じる体制を有していること。 | |
| (7) 明細書発行に関する事項、医療DX推進の体制に関する事項等について、当該保険医療機関の見やすい場所及びウェブサイトに掲載していること。 | |
| (8) 電子処方箋 を発行する体制又は調剤した薬剤に関する情報を電子処方箋システムに登録する体制を有していること。 | |
| (9) 以下のアからウの全て又はエを満たす 電子カルテを有していること 。 | |
| ア 厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に準拠した体制であること。 | |
| イ 電子処方箋管理サービスとの接続インターフェースを有していること。 | |
| ウ 電子カルテ情報共有サービスとの接続インターフェースを有していること。 | |
| エ 厚生労働省が認証する電子カルテ製品であること。 | |
| (10) アを満たす又はイ及びウを満たすこと。 | |
| ア 国等が提供する 電子カルテ情報共有サービス により取得される診療情報等を活用する体制を有していること。 | |
| イ 地域の複数の医療機関間で検査結果や画像情報等を含む診療情報を共有又は閲覧できるネットワーク であって、以下の(イ)から(イ)の全てを満たすものを利用する体制を有していること。 | |
| (イ) 当該ネットワークに参加している保険医療機関の数が10以上であり、そのうち診療情報を開示している病院の数が2以上であること。 | |
| (ロ) 登録患者数が1,000人以上であること又は新規登録患者数が年間100人以上であること。 | |
| (ハ) 当該ネットワークの運営主体が連携している医療機関名及び登録患者数をウェブサイトで公表していること。 | |
| ウ 以下の(イ)及び(ロ)を満たすこと。 | |
| (イ) 診療情報提供料(1)の検査・画像情報提供加算又は電子的診療情報評価料の施設基準を届け出ていること。 | |
| (ロ) 当該ネットワークに参加していること及び実際に患者の情報を共有している実績のある保険医療機関の名称について、当該保険医療機関の見やすい場所に掲示していること。 | |

令和8年度診療報酬改定説明資料(厚生労働省)より

第5回山梨研究会「医療政策から読み解く病院経営の未来」 医療経営士と施設基準管理士の コラボレーションが実現



日本医療経営実践協会関東支部山梨研究会は3月7日(土)、加納岩総合病院大会議室において、研究会「医療政策から読み解く病院経営の未来」をハイブリッド形式で開催した。当日は山梨県外からの来場者も含め、会場・オンライン合わせて200名以上が参加した。

新たな地域医療構想のもとで 病院経営の未来をどう描くか

今回の勉強会は、加納岩医療経営研究会、関東支部山梨研究会、施設基準管理士関東信越ブロック研修会という3つの勉強会の共同開催という形で行われた。社会医療法人加納岩には医療経営士と施設基準管理士がそれぞれ複数在籍している。これまでも同法人内で医療経営士の勉強会は行っていたが、施設基準管理士関東信越ブロックの研修会を開催することになり、「せっかくなら一緒に学べたほうがお互い刺激もあり、相乗効果も望めるのではないか」という同法人本部長の宮沢圭一氏の声掛けにより、今回のコラボレーションが実現した。

基調講演は千葉大学医学部附属病院次世代医療構想センター長、特任教授の吉村謙佑氏。「医療政策と地域医療構想をどう見るか!？」と題して講演を行った。厚生労働省の医系技官としての経歴に加え、千葉県の医療整備課、市原市医療政策参与等、地域の医療行政にも深く携わっている吉村氏は、▽医療政策の全体像、▽新たな地域医療構想、▽人的資源の配置と大学病院の未来像——の3項目について、さまざまなデータと自身が行った実践事

例から導かれる考察を披露。日本の総人口が減少フェーズに入り、「ここからは撤退戦」だと語る吉村氏は、コロナ禍が終われば入院需要は戻るといつかの予測に基づく構想は下方修正する必要があるとし、「現状の医療提供体制は大学病院が主体となってシュリンクしていかざるを得ないのではないか」と持論を提示。地域医療構想や医師の偏在といった課題への鋭い指摘と洞察に、会場の参加者も真剣な表情で耳を傾けた。

講演後の質疑応答でも多くの手が挙がり、「医療のコスト・アクセス・質のなかで、アクセスを下げていくとしたら救急の搬送をどう考えるのか」といった、これからの医療のあり方についても意見が交わされた。

医療経営士と施設基準管理士が それぞれの視点を語る

休憩を挟んだ後は医療経営士と施設基準管理士がそれぞれ登壇した。先に登壇した医療経営士の済生会神奈川県病院経営戦略課の金城悠貴氏は、自身が世話人代表を務める関東支部神奈川研究会の活動を紹介。対話形式で考えを深めていく研究会、合格者のつどいや合宿の開催等、多岐にわたる活動内容を伝えただけで、

「病院経営を変え、日本の医療そのものを変えるという志のある者同士がネットワークを紡いでいくことで、医療経営の未来を明るくできる」と訴えた。

続いて、施設基準管理士で国立成育医療研究センターに所属し、同管理士地域部会関東信越部会長を務める新谷直樹氏が登壇。告知・通知等の公文書の読み解き方、法令用語独特のわかりづらい表現や用語の意味について、具体例を挙げながら伝授した。そのうえで、「読み解いた内容に基づいていかに組織を動かすのが大事」だとし、組織内政治を読む力も重要だと述べた。

終了後には懇親会が開かれ、医療経営士と施設基準管理士との交流が図られた。今後のさらなる協業、お互いのスキルを活かした相乗効果への期待も高まる研究会となった。



医療経営士代表として資格の魅力を伝えた金城悠貴氏



最新医療経営

最新情報を踏まえ新たな病院像を描く
「経営の時代」の羅針盤
PHASE3
フェイス・スリー

5月号
好評
発売中

特集

自院が地域で果たすべき役割を問う 2026年度診療報酬改定

2026年度診療報酬改定については、関係告示が厚生労働省より発出され、6月1日より適用されることになっている。一般社団法人日本病院会の相澤孝夫会長は3月13日、一般社団法人全国公私病院連盟(邊見公雄会長)と共催した「2026年度診療報酬改定説明会」の冒頭、「今回の改定は、2040年を見据えた医療提供体制の再構築とい

う大きな流れの中に位置づけられるものだ」としたうえで、「個々の改定項目は多岐にわたりますが、全体としては、地域の中で自院が果たすべき役割を改めて問直す内容であると言える」とその意義を説明した。激変する地域社会において、医療機関の今後の動向が注目される。

詳細・ご購入は
コチラ



事務局 掲示板

認定証(カードタイプ)への 顔写真印刷廃止について

2026年度より、認定証(カードタイプ)券面への顔写真印刷を廃止いたします(5月発行分より適用)。それに伴い、登録申請、等級変更および資格更新手続き時における顔写真ご提出も不要となります。

現状の認定証についてはそのままご利用いただけます。次回更新時より新しいものに変更となります。ご不明な点は、本協会事務局までお問い合わせください。

【お問い合わせ】

一般社団法人日本医療経営実践協会 事務局
TEL : 03-3553-2906 / FAX : 03-3553-2907

会報誌『理論と実践』投稿募集中 自分の声を会員に届けよう

当協会が発行している会報誌『理論と実践』では、会員の皆さまからの投稿を募集しています。日頃の職務における疑問や悩み、業務改善へ向けたアイデア、病院経営や医療政策・制度に関する論文や問題提起等、内容は自由です。採用原稿については薄謝を進呈いたします。お気軽にご投稿ください。



【投稿に関するお問い合わせ先】
E-mail : info@jmmpa.jp

PICK UP研究会

関東支部

医療経営士埼玉研究会キックオフセミナー 最新医療政策の動向と経営支援アプローチ ～グループ本部機能による診療報酬改定対応の視点～

医療経営士埼玉研究会は、埼玉エリアを中心に活動する有志の医療経営士が連携し、知識の研鑽や情報交換を行うプラットフォームとして2025年12月に発足いたしました。この度、初のイベントとなるキックオフセミナーをオンラインで開催します。

医療政策や診療報酬改定の動きは、「知っているかどうか」で実務の差が広がる時代になっています。本セミナーでは、政策サイドの最新動向と医療グループ本部による実践的な経営支援をテーマに、第一線で活躍されているお二人の講師から、現場に活かせるリアルなお話を伺います。ご関心をお持ちの方は、ぜひお気軽にご参加ください。

【開催概要】

開催日： 2026年5月22日(金) 18:30～20:00
形式： オンライン開催
参加費： 協会会員：1,000円 / 非会員：1,500円

【プログラム】

- ◆第1部 最新医療政策の動向
講師：橋本 祥太郎 氏
(参議院議員石田昌宏氏秘書 / 理学療法士 / 医療経営士2級)
- ◆第2部 グループ本部機能による
経営支援の実践
講師：橋本 敦 氏
(一般社団法人TMG本部
総局長室室長・経営支援部副部長 / 全国医事研究会理事)

【お問い合わせ】

医療経営士埼玉研究会事務局 担当：亀山・塩寺
E-mail: saitamakenkyukai@gmail.com

お申し込みは
コチラまで！



日本医療経営実践協会 支部研究会スケジュール

開催日	開催支部	テーマ	講師
5月10日(日)	東海	学ぶ！病院経営スタディ&ボードゲーム	※地域住民の声と潜在患者数を把握し、地域に求められる病院を目指す経営シミュレーションボードゲームを参加者同士でプレイ
5月15日(金)	関東	第62回神奈川研究会 「理想の病院における『組織の在り方』を考える会」	※参加者同士が知見を持ち寄る対話形式で開催
5月22日(金)	関東	医療経営士埼玉研究会キックオフセミナー 「最新医療政策の動向と経営支援アプローチ ～グループ本部機能による診療報酬改定対応の視点～」	橋本祥太郎 氏(参議院議員石田昌宏氏秘書、理学療法士 / 医療経営士2級) 橋本敦 氏(一般社団法人TMG 本部総局長室室長 / 経営支援部副部長)
6月13日(土)	関西	第41回関西医療経営勉強会 「八尾徳洲会総合病院の過去・現在・未来」	原田博雅 氏(医療法人徳洲会八尾徳洲会総合病院院長、 医療法人徳洲会常務理事)

※日程等は変更になる場合があります。詳細は協会ホームページでご確認ください。

春からの新卒者・中途採用者の研修に最適！ オンデマンド職員研修講座シリーズ

好評配信中！

日本ヘルスケア
経営学院
公開講座

新入職員研修 ミドルマネジャー研修 WEB講座

講座概要



●講師
石井富美氏
(多摩大学医療・
介護ソリューション
研究所副所長)

【新入職員研修WEB講座(全6回)】

●講義時間… 各回約20分
●受講料… 各回 :1,100円
3回セット :2,750円
全6回セット :4,950円

【ミドルマネジャー研修WEB講座(I/II)】

●講義時間… 講座I：約120分 / 講座II：約90分
●受講料… 講座I：7,150円 / 講座II：5,500円 /
I・IIセット：11,000円

※講義終了後に内容の理解度が測れる「確認テスト」付き ※受講料はすべて税込



【お問い合わせ先】日本ヘルスケア経営学院 事務局(日本医療企画内) ☎03-3553-2862 <https://hcmi-s.net/>